

学 科 試 験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成20年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランニングと関連法規に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 税理士資格のないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの個別・具体的な税務相談に答弁または意見表明を行うことは、無償であれば、税理士法に抵触しない。
2. 社会保険労務士資格のないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの依頼に応じ、有償で老齢基礎年金の「裁定請求書」の作成および請求手続きを業として行うことは、社会保険労務士法に抵触しない。
3. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客に対し、金融商品取引の勧誘目的なしに債券の一般的な仕組みについて説明をすることは、金融商品取引法に抵触しない。
4. 司法書士・弁護士等の資格のないファイナンシャル・プランナーが、地主から地代を受領拒否された顧客である借地権者の代理として、地代を法務局に供託する手続きを業として行うことは、司法書士法に抵触しない。

問題 2

Sさんの平成20年分の「給与所得の源泉徴収票」は下記のとおりである。Sさんの平成20年における可処分所得として最も適切なものは、次のうちどれか。なお、計算に当たり住民税は36万円とし、記載されている条件以外は考慮しないものとする。

平成20年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所 又は居 所 東京都□□区△△△	氏名		(受給者番号)																
		フリガナ																		
		S		(役職名)																
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額																
給料・賞与	8,000,000	6,000,000	2,625,000	247,500																
控除対象者の有無	配偶者控除の額	扶養親族の数 (配偶者を除く)	障害者の数 (本人を除く)	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額													
有無 従有 従無	千円 円	特 定 老 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	特 別 其 他 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	千円 円	千円 円	千円 円	千円 円													
*			2	1040000	50000	15000														
(摘要)住宅借入金等特別控除可能額				円 国民年金保険料等の金額	円 配偶者の合計所得	千円 円	円													
K:妻 M:子 N:子					個人年金保険料の金額	千円 円	0													
					旧長期損害保険料の金額	千円 円	0													
未 成 年 者	乙 欄	本人が障害者 特別 その他	寡 婦 特 別	寡 夫	勤 労 生 産	死 亡 退 職	災 害 者	外 国 人	中 途 就 職	退 職	年	月	日	明	大	昭	平	年	月	日
																*		36	4	10
支 払 者	住所(居所) 又は所在地	東京都△△区○○○																		
	氏名又は 名称	Q株式会社 (電話) 03(××××)××××																		

1. $6,000,000円 - (1,040,000円 + 247,500円 + 360,000円 + 50,000円 + 15,000円) = 4,287,500円$
2. $6,000,000円 - (1,040,000円 + 247,500円 + 360,000円) = 4,352,500円$
3. $8,000,000円 - (1,040,000円 + 247,500円 + 360,000円 + 50,000円 + 15,000円) = 6,287,500円$
4. $8,000,000円 - (1,040,000円 + 247,500円 + 360,000円) = 6,352,500円$

問題 3

公的医療保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本国内に住所を有する者は、原則として、後期高齢者医療制度の加入者等を除き、国民健康保険か被用者保険のいずれかの公的医療保険に加入することとなっている。
2. 従来、政府が管掌していた健康保険は、平成20年10月以降、全国健康保険協会が管掌している。
3. 国民健康保険の保険料は、全国一律の金額である。
4. 後期高齢者医療制度の加入者は、全員に保険料負担がある。

問題 4

公的介護保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 介護保険の被保険者は、市町村または特別区の区域内に住所を有する者のうち、65歳以上の者（第1号被保険者）と40歳以上65歳未満の医療保険加入者（第2号被保険者）である。
2. 介護保険の給付を受けるためには、被保険者が要介護状態あるいは要支援状態であることについて、市町村または特別区の認定を受ける必要がある。
3. 要支援状態区分については2段階に、要介護状態区分については5段階に区分されている。
4. 介護保険の利用者負担は、保険給付に係る費用の3割の額であるが、施設利用の場合はこれに居住費、食費等が加わった額となる。

問題 5

Aさんは、35年間継続勤務した会社を60歳で定年退職することになったが、退職後は求職活動を行い再就職したいと考えている。Aさんへの雇用保険の給付に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値または語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、Aさんは障害者等の就職困難者ではないものとする。

Aさんが定年退職してから再就職するまでの期間中に基本手当を受給する場合、基本手当の受給期間は、原則として離職の日の翌日から（ア）年間であり、この期間に受給できる日数は（イ）日が上限となる。また、Aさんが、基本手当を受給中に再就職が決まり、高年齢再就職給付金と再就職手当の両方の受給要件を満たした場合、高年齢再就職給付金と再就職手当は（ウ）。

1. (ア) 1 (イ) 150 (ウ) 併給されない
2. (ア) 1 (イ) 300 (ウ) 併給される
3. (ア) 2 (イ) 300 (ウ) 併給されない
4. (ア) 2 (イ) 150 (ウ) 併給される

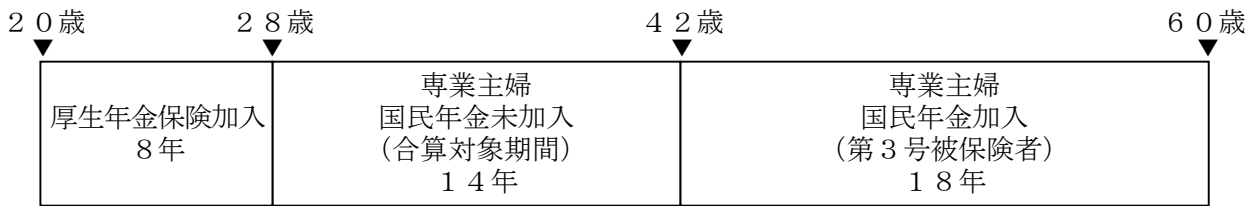
問題 6

公的年金制度のうち、共済年金と厚生年金保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 民間企業に勤務する者等に適用される厚生年金保険と、共済組合の組合員等に対する共済年金（長期給付事業）は、一般に被用者年金制度といわれている。
2. 共済年金（長期給付事業）には、厚生年金保険と異なり、職域加算（職域年金）がある。
3. 昭和36年4月1日から昭和61年3月31日までの厚生年金保険の被保険者期間または共済組合の組合員期間のうち、20歳前および60歳以後の期間については、合算対象期間として老齢基礎年金の受給資格期間に算入される。
4. 60歳台前半の退職共済年金の支給開始年齢の段階的な引上げは、老齢厚生年金と同様に、女性は男性よりも5年遅れで実施される。

問題 7

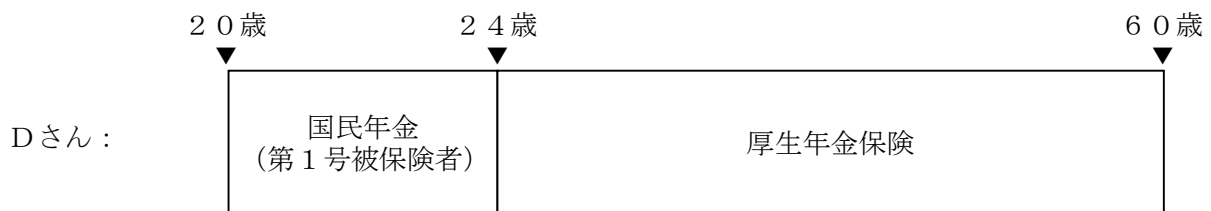
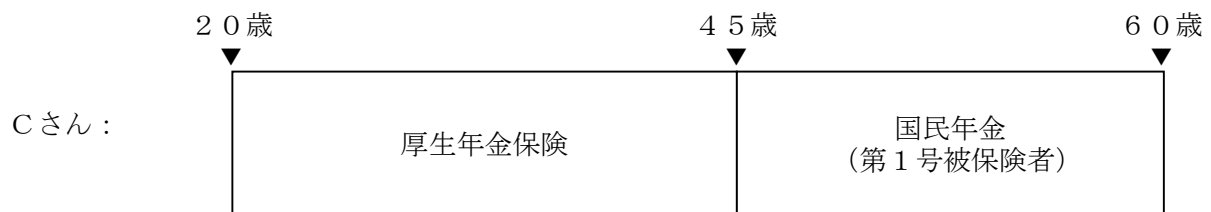
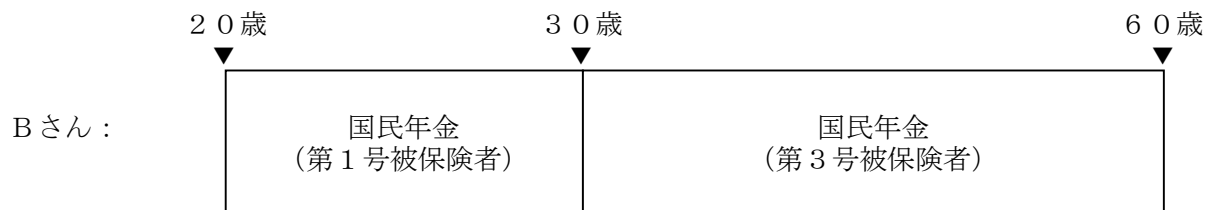
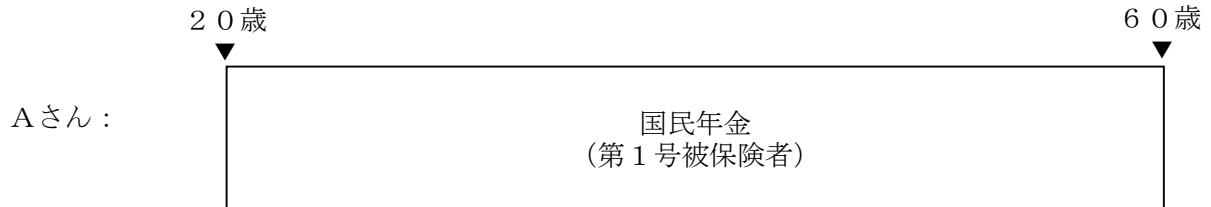
下記の図は、平成21年の4月15日に65歳になるKさん（女性）の公的年金の加入状況である。Kさんが、65歳から受給する老齢基礎年金の計算式として、正しいものはどれか。なお、満額の老齢基礎年金の額は、792,100円とし、振替加算は考慮しないものとする。



1. $792,100円 \times \frac{18年 \times 12ヵ月}{40年 \times 12ヵ月}$
2. $792,100円 \times \frac{26年 \times 12ヵ月}{40年 \times 12ヵ月}$
3. $792,100円 \times \frac{32年 \times 12ヵ月}{40年 \times 12ヵ月}$
4. $792,100円 \times \frac{40年 \times 12ヵ月}{40年 \times 12ヵ月}$

問題 8

下記の図は、老齢基礎年金の受給資格期間を満たす4人の公的年金加入歴を示したものである。この4人のうち、老齢基礎年金を受給するための裁定請求書の提出先が、原則として住所地を管轄する市区町村役場となる者として、正しいものはどれか。なお、いずれの者も、20歳到達前および60歳以降に公的年金の加入歴はないものとする。



1. Aさんのみ
2. Aさん、Bさんの2人
3. Aさん、Bさん、Cさんの3人
4. Aさん、Bさん、Cさん、Dさんの4人

問題 9

中小企業退職金共済制度、小規模企業共済制度、国民年金基金制度の概要についてまとめた下表の下線部分の記述（ア）～（エ）のうち、最も不適切なものはどれか。

	中小企業退職金共済制度	小規模企業共済制度	国民年金基金制度
加入対象者	勤労者退職金共済機構と退職金共済契約を締結している企業の従業員	常時使用する従業員数が20人以下（商業・サービス業では5人以下）の個人事業主または会社等の役員	<u>（ア）国民年金の第1号被保険者</u> （保険料免除者等を除く）
掛金月額	<u>（イ）5,000円以上30,000円以内で定められた金額の中から選択</u> （短時間労働者以外の場合）	1,000円以上70,000円以内（500円単位）で選択	<u>（ウ）46,000円以内で選択</u> （確定拠出年金の個人型年金に加入している場合は、両制度の掛金合計額がこの上限金額以内であること）
掛金負担者（納付者）	<u>（エ）事業主</u>	加入者本人	加入者本人

1. （ア）
2. （イ）
3. （ウ）
4. （エ）

問題 10

下記の〈設例〉を前提とした場合、平成20年分の所得税の課税対象となる雑所得の金額として、正しいものはどれか。なお、下記〈設例〉に記載以外の収入はないものとする。

〈設例〉	
現在67歳のAさんは、平成20年中に下記の年金を受け取っている。	
老齢厚生年金＋老齢基礎年金	： 180万円
厚生年金基金（老齢年金給付）	： 100万円
財形年金	： 60万円

〈公的年金等控除額の速算表〉

納税者区分	公的年金等の収入金額	公的年金等控除額
65歳以上の者	330万円 未満	120万円
	330万円 以上 410万円 未満	収入金額×25%＋37.5万円
	410万円 以上 770万円 未満	収入金額×15%＋78.5万円
	770万円 以上	収入金額×5%＋155.5万円

1. 60万円
2. 120万円
3. 160万円
4. 217.5万円

問題 11

生命保険の告知義務に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問における生命保険契約については、すべて告知義務があるものとする。

1. すでに契約している生命保険について、転換制度によって新たな生命保険を契約する場合においても、告知義務はある。
2. 告知義務者が告知内容を告知書に自ら記入せずとも、保険募集人に口頭で詳しく説明をすれば、告知は成立する。
3. 契約日から1年を経過すると、保険会社は告知義務違反を理由に保険契約を解除することはできない。
4. 保険事故発生直後に告知義務違反が判明した場合、その保険事故の原因と告知義務違反の内容との間の因果関係にかかわらず、その保険事故に係る保険金・給付金が支払われることはない。

問題 12

個人向けの生命保険商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 逓減定期保険は、保険料が月払いである場合、一般に、死亡保険金が逓減するに従って、毎月の支払保険料も逓減する。
2. 利率変動型積立終身保険は、一般に、保険会社の定める範囲で、積立金を定期保険特約などの保険料に充当することができ、また、保険契約の有効期間中に積立金を引き出すこともできる。
3. こども保険は、一般に、契約者が保険期間内に死亡または高度障害状態になった場合、以後の保険料の払込みが免除されるが、以後の祝い金や満期保険金を受け取ることはできない。
4. 定期保険特約付終身保険（更新型）は、更新の都度、告知および保険会社の承諾が必要である。

問題 13

所得税における生命保険料控除（いわゆる個人年金保険料控除を除く）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、本問における生命保険契約は、保険料が月払いの契約である。

1. 自動振替貸付により払い込まれた保険料は、生命保険料控除の対象額に含まれない。
2. 平成21年1月に24ヵ月分の保険料を前納した場合、平成21年分の生命保険料控除の対象額は24ヵ月分の保険料となる。
3. 生命保険料控除の対象となる契約は、保険金等の受取人が保険料の払込みをした者か、保険料の払込みをした者の配偶者もしくは子となっている契約に限られている。
4. 払込期日が平成20年12月中であったが、平成21年1月になって払い込んだ保険料は、平成20年分の生命保険料控除の対象額に含まれない。

問題 14

契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人が法人、被保険者が全従業員である生命保険契約において、法人が入院給付金7万円を受け取った場合の経理処理を示した次の仕訳の空欄（ア）、（イ）にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

借 方	貸 方
(ア) 70,000円	(イ) 70,000円

1. (ア) 保険料積立金 (イ) 福利厚生費
2. (ア) 保険料積立金 (イ) 雑収入
3. (ア) 現金・預金 (イ) 雑収入
4. (ア) 現金・預金 (イ) 福利厚生費

問題 15

自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という）および自動車保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自賠責保険の対象となる自動車事故は、対人事故だけであり、対物事故は対象とならない。
2. 無保険車傷害保険は、対人賠償保険を付保していない等の賠償資力が十分でない他の自動車との事故により、被保険者が死亡または後遺障害を被った場合に備えた保険である。
3. 自損事故保険では、自動車事故により被保険自動車を運転中の者が死亡した場合、自賠責保険や政府保障事業で補償されない損害について、保険金が支払われる。
4. 人身傷害補償保険では、自動車事故により被保険者が死亡した場合、自己の過失部分を除いた損害について、保険金が支払われる。

問題 16

傷害保険の補償に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 国内旅行傷害保険では、国内旅行中の細菌性食中毒による入院は、補償の対象に含まれない。
2. 海外旅行傷害保険では、旅行行程中の日本国内での事故によるケガは、補償の対象に含まれない。
3. 交通事故傷害保険では、エレベーターに搭乗中の事故によるケガは、補償の対象に含まれない。
4. 家族傷害保険では、本人（保険証券の本人欄への記載のある者）と同居していても生計を共にしない長男夫婦は、被保険者とはならない。

問題 17

個人が契約者（＝保険料負担者）である損害保険契約に基づき、個人が受け取った次の保険金のうち、一時所得として所得税の課税対象となるものはどれか。

1. 火災保険契約に基づき、火災により契約者自身の住宅が損害を被った場合に契約者が受け取る火災保険金
2. 所得補償保険契約に基づき、被保険者が病気により就業不能となった場合に契約者が受け取る所得補償保険金
3. 家族傷害保険契約に基づき、契約者と生計を共にする同居の親族が交通事故により死亡した場合に契約者が受け取る死亡保険金
4. 加害者が加入する自動車保険（対人賠償保険）契約に基づき、交通事故で死亡した被害者の遺族が損害賠償金として受け取る保険金

問題 18

事業所得を生ずべき事業を営む個人（以下「個人事業主」という）の損害保険の税務処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問における損害保険契約の契約者と保険料負担者は、同一の個人事業主である。

1. 自宅の一部を店舗として使用している店舗併用住宅建物の全体を一つの保険金額で契約した火災保険については、支払った保険料の全額を必要経費に算入する。
2. すべての使用人を被保険者とし、使用人の遺族を死亡保険金受取人とする1年契約の普通傷害保険（契約内容はすべて同一）については、支払った保険料の全額を必要経費に算入する。
3. 個人事業主本人を被保険者とする普通傷害保険の保険料は、必要経費に算入されない。
4. 店舗建物（個人事業主が所有）の火災により当該建物の廃棄に伴う損失が生じた場合、受け取った当該建物の損害に係る火災保険金を損失の金額から控除し、なお控除しきれない金額を必要経費に算入する。

問題 19

生命保険会社を取り扱う医療保険や医療特約等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 医療保険は、病気のみならずケガで入院した場合であっても、所定の給付金が支払われる。
2. 災害割増特約は、不慮の事故や特定感染症により一定期間内に死亡・高度障害状態になった場合に、災害割増保険金が支払われる。
3. 有期払いの終身保険に医療特約が付加できる場合、特約の保険期間は、主契約である終身保険の保険料払込期間満了日までが限度である。
4. 終身医療保険の疾病入院給付金は、一般に、1入院当たりの支払日数と通算の支払日数に上限がある。

問題 20

保険を活用した家計を取り巻くリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公的年金だけでは生活費が不足する可能性があるため、自分自身の老後の生活資金の準備として、収入保障保険を契約した。
2. 世帯主の死亡に係る必要保障額は、一般に子どもの成長に連れて逡減していくため、子どもの誕生に伴い、逡減定期保険を契約した。
3. ペットとして犬を飼うことにしたので、散歩中に他人にかみついた場合の法律上の賠償責任を負担するリスクに備えて、個人賠償責任保険を契約した。
4. 地震による自宅の火災や倒壊に対するリスクに備えて、住宅総合保険に付帯して地震保険を契約した。

問題 21

金融市場および財政・金融政策等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 景気刺激策として、減税や公共事業拡大などの財政政策を実施するための財源として多額の国債を増発すると、金利上昇につながる可能性がある。
2. 通貨の価値について長期的にみると、経済成長率が高くインフレ率が安定している国や地域の通貨の価値の方が、経済成長率が低くインフレ率が不安定な国や地域の通貨の価値よりも高くなる傾向がある。
3. 日本銀行が行う金融政策の手段の一つとして、短期金融市場における資金の需給関係に影響を与えるオペレーション（公開市場操作）がある。
4. 一般に、インフレ懸念が生じると、日本銀行はいわゆる「売りオペ」の実施などにより市場に資金を供給し、金利を低めに誘導する政策をとる。

問題 22

各金融機関で取り扱う金融商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 貯蓄預金は、給与・年金等の自動受取口座や公共料金などの自動支払口座に指定できない。
2. 期日指定定期預金は、据置期間経過後から、最長預入期日までの任意の日を満期日として指定することができる。
3. 決済用預金は、無利息・要求払い・決済サービスの提供という3つの条件を満たしている預金のことであり、預金保険制度の全額保護の対象となっている。
4. ゆうちょ銀行の定期貯金は、預入期間が3年あるいは4年の場合、単利型のみである。

問題 23

株式型の投資信託の運用スタイル等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 株式市場では情報が価格に迅速かつ正確に反映されるため、どのような銘柄選択を行っても、市場平均以上の運用成績を恒常的にあげるのは困難だとする効率的市場仮説の考え方に基づいた運用手法を、アクティブ運用という。
2. あらかじめ投資対象の目安となる指標（ベンチマーク）を決め、ベンチマーク以上の運用成績を目指す運用手法を、パッシブ運用という。
3. バリューストック投資は、業績や財務内容などから相対的に割安であると判断できる銘柄に投資する運用スタイルである。
4. グロース投資は、銘柄の成長性を重視して投資するため、市場平均に比べてP E Rが低い銘柄が選択されることが多い運用スタイルである。

問題 24

国債に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 5年満期の個人向け国債は、変動金利型で半年ごとに利率が決定され、最低金利が保証されている。
2. 10年満期の個人向け国債は、固定金利型で半年ごとに利払いがあり、発行から1年が経過すればいつでも換金できる。
3. 新型窓口販売方式による利付国債は、期間が2年、5年、10年の固定金利で、毎月募集・発行されている。
4. 新型窓口販売方式による利付国債は、最低1万円から1万円単位で購入することができ、1申込み当たりの購入額に上限はない。

問題 25

発行価格100円50銭、表面利率3%、期間10年の長期国債を、発行から2年後に103円で購入し、発行から4年後に102円で売却したときの所有期間利回り（単利・年率）として、正しいものはどれか。なお、手数料、経過利子、税金等は考慮しないものとし、解答は、%表示単位の小数点以下第3位未満を切り捨てて計算すること。

1. 2.427%
2. 2.548%
3. 2.912%
4. 2.935%

問題 26

下記<A社のデータ>に基づく株式の投資指標に関する次の文章の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句等の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<A社のデータ>

株 価	600円
経常利益	12,000百万円
当期純利益	8,000百万円
発行済株式総数	200百万株
配当金総額	3,000百万円

A社のPER（株価収益率）は、（ア）倍である。また、A社のPBR（株価純資産倍率）を1.5倍とした場合、A社の純資産は、（イ）百万円となる。なお、同一業種のB社の配当利回りが3%である場合、A社の配当利回りはB社よりも（ウ）。

1. （ア）10 （イ）80,000 （ウ）高い
2. （ア）15 （イ）120,000 （ウ）高い
3. （ア）10 （イ）120,000 （ウ）低い
4. （ア）15 （イ）80,000 （ウ）低い

問題 27

外貨建て債券等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国内の証券会社が一般顧客から保護預かりしている外貨建て債券は、投資者保護基金による保護の対象となる。
2. 償還金が円貨建てであるリバース・デュアル・カレンシー債を発行時に購入し、償還まで保有しても、投資家はクーポン部分について円換算した場合の為替変動リスクを負う。
3. いわゆるソブリン債は、各国の政府や政府機関などが発行体であるため、すべて同一の格付けが付されている。
4. 投資対象資産が米国国債である投資信託において、米国の市場金利の上昇は、一般にその投資信託の基準価額の下落要因となる。

問題 28

金融派生商品の種類と特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. わが国の代表的な先物取引である「国債先物取引」では、反対売買による差金決済のほかに、売買代金および現物国債の授受による受渡決済もできる。
2. 株式の信用取引は、金銭や株式を借り入れて行う現物株式の売買であるので、金融派生商品の取引には該当しない。
3. オプション取引には、取引開始日から取引最終日までいつでも権利行使可能なアメリカンタイプと、満期日に限り権利行使可能なヨーロピアンタイプがある。
4. 金融派生商品を用いる代表的な戦略として、金融商品とその派生商品の価格の歪みを利用して収益を確保するヘッジ取引がある。

問題 29

居住者である個人に係る次の譲渡益のうち、所得税法上、非課税となるものはどれか。

1. J-R E I T（国内上場不動産投資証券）の譲渡益
2. 普通社債の譲渡益
3. 上場転換社債型新株予約権付社債の譲渡益
4. 金価格に連動するE T F（上場投資信託）の受益証券の譲渡益

問題 30

金融商品販売法と消費者契約法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品の販売において、金融商品販売法と消費者契約法の両方の規定に抵触する場合には、金融商品販売法が優先して適用される。
2. 金融商品販売法では、金融商品販売業者等に、断定的判断の提供等の禁止と重要事項の説明義務を課し、金融商品販売業者等がこれに違反し、顧客に損害が生じた場合、金融商品販売業者等が顧客に対し元本欠損額について損害賠償責任を負う旨を定めている。
3. 金融商品販売法では、金融商品販売業者等が金融商品の販売に係る説明義務を履行するに当たっては、顧客の知識、経験、財産の状況および契約締結の目的に照らして、顧客に理解されるために必要な方法および程度によるものでなければならないという適合性の原則が取り入れられている。
4. 消費者契約法では、事業者の一定の行為により、消費者が「誤認」または「困惑」し、それによって消費者契約の申込みまたは承諾の意思表示をしたときは、消費者はこれを取り消すことができるとしている。

問題 31

所得税の特徴や仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 所得税は国税であり、原則として、納付税額を租税行政庁が確定する賦課課税方式を採用している。
2. 所得税は、原則として、個人の4月1日から翌年3月31日までの所得に対して課税される。
3. 所得税では、原則として、個人の所得の合計額を一定の方法により算出し、比例税率による課税が行われる。
4. 所得税には、前年分の所得金額や税額などを基に計算した金額（予定納税基準額）が一定額以上である場合、その年の所得税の一部として、あらかじめ7月と11月に納付する「予定納税」の制度がある。

問題 32

所得税の事業所得の計算における必要経費に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 納税者と生計を一にする親族に支払った家賃や借入金の利子の金額は、必要経費とすることはできない。
2. 納税者が納付した所得税の額は、必要経費とすることはできない。
3. 事業の用に供する減価償却資産の減価償却は強制償却であり、償却するか否かを任意に決めることはできない。
4. 減価償却資産の償却方法は、減価償却資産の種類にかかわらず定額法とされており、定率法等の他の償却方法を選択することはできない。

問題 33

給与所得者が得た次の収入等のうち、所得税が課されるものとして、最も適切なものはどれか。

1. 給与所得者が、電車を利用し、最も経済的かつ合理的な経路で通勤した場合の通勤定期代として、給与支払者から支給される1ヵ月当たり80,000円の通勤手当
2. 給与所得者が、病気療養中に健康保険組合から支払いを受ける傷病手当金
3. 給与所得者が、勤務先企業の創業10周年の記念として、給与支払者から現金で支払いを受ける30,000円の祝い金
4. 給与所得者が、業務の遂行上必要であるために給与支払者から支給を受ける作業服

問題 34

所得税の各種所得の金額の計算上生じた次の損失のうち、他の所得の金額との損益通算の対象となるものはどれか。

1. 10年固定利付国債を償還期限前に譲渡したことにより生じた損失
2. 健全に経営されているゴルフ場のゴルフ会員権（株式形態）を譲渡したことにより生じた損失
3. 別荘を時価で譲渡したことにより生じた損失
4. 受け取った生命保険の解約返戻金が正味払込み保険料総額を下回っていたことによる損失

問題 35

納税義務者が支出した次の医療費等のうち、医療費控除の対象とならないものはどれか。

1. 人間ドックの診断結果で重大な疾病が発見されたため、その診断に引き続いて医療機関でその疾病の治療を行った場合の当該人間ドックの費用
2. 妊娠と診断されてからの定期検診の費用
3. 風邪をひいたため、薬局で購入した市販の風邪薬の購入代金
4. 美容整形を目的として行った歯列矯正費用

問題 36

平成20年分の課税総所得金額が1,130万円で、そのうち内国法人の剰余金の配当（総合課税選択分）に係る配当所得の金額が150万円である場合、平成20年分の所得税の額の計算における配当控除の金額として、正しいものはどれか。

1. $1,500,000円 \times 5\% = 75,000円$
2. $1,300,000円 \times 5\% + 200,000円 \times 10\% = 85,000円$
3. $1,300,000円 \times 10\% + 200,000円 \times 5\% = 140,000円$
4. $1,500,000円 \times 10\% = 150,000円$

問題 37

所得税の住宅借入金等特別控除（いわゆる住宅ローン控除）の適用要件に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 住宅ローン控除を受ける年の納税者の合計所得金額が3,000万円以下であること。
2. 一戸建て住宅を取得した場合については、その家屋の床面積が50m²以上であること。
3. 店舗併用住宅を取得した場合については、その家屋の床面積全体の2分の1以上がもっぱら自己の居住用であること。
4. 住宅購入等に係る借入金が、契約において償還期間15年以上の割賦償還の方法により返済するものであること。

問題 39

株式会社Fの損益計算書における租税公課の内訳は次のとおりである。法人税の金額の計算上、損金不算入となる金額として、正しいものはどれか。なお、これらの金額は、当期中に申告または賦課決定が行われたものであり、すべて納付済みである。

法人税および法人住民税	15,000千円
法人事業税	5,000千円
固定資産税	850千円
交通反則金（業務中に係るもの）	300千円

1. 15,300千円
2. 20,000千円
3. 20,300千円
4. 20,850千円

問題 40

消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 事業者以外の者が対価を得て行う資産の譲渡は、消費税の課税対象外取引である。
2. 新たに設立された法人は、基準期間の課税売上高がないため、設立年度は、資本金の額にかかわらず、消費税の免税事業者となる。
3. 消費税の課税事業者（簡易課税制度適用者を除く）は、課税売上割合が95%以上の場合、消費税の納付金額の計算において、課税売上に係る税額から課税仕入れに係る税額の全額を控除することができる。
4. 基準期間の課税売上高が5,000万円以下である事業者は、あらかじめ一定の期限までに所定の届出書を所轄税務署長に提出することにより、消費税の簡易課税制度を選択することができる。

問題 41

不動産の鑑定評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 取引事例比較法においては、売急ぎなどの特殊な事情を含む取引事例であっても、その事情を適切に補正することができる場合に限り、取引事例として採用することができる。
2. 原価法とは、価格時点における不動産の再調達原価を求め、これに減価修正を行って積算価格を求める手法である。
3. 収益還元法は、実際に賃貸に供されている不動産の価格を求める際に適用する手法であり、自用の不動産には適用することができない。
4. 収益還元法における収益価格を求める方法には、直接還元法とDCF法がある。

問題 4 2

民法における宅地や建物の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 売買契約締結後、引渡しまでに売主の過失により、建物が全焼して引渡しができなくなってしまう場合、買主は履行の催告をすることなく、契約を解除することができる。
2. 買主は、解約手付を交付したときは、自らが契約の履行に着手している場合でも、売主が契約の履行に着手していなければ、手付を放棄して売買契約を解除することができる。
3. 売買の目的物である建物が、契約締結後引渡しまでの間に、類焼により売主の責めによらず滅失した場合、買主は建物の売買代金の支払い義務を負う。
4. 売買の目的物に隠れた瑕疵があった場合で、その瑕疵について売主に過失がないときは、売主は、買主に対して瑕疵担保責任を負うことはない。

問題 4 3

借地借家法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。なお、本問においては、定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 普通借地権の存続期間が満了する場合において、借地権者が契約の更新を請求したときには、借地権の目的たる土地上に建物がある場合に限り、原則として、従前の契約と同一の条件（更新後の期間を除く）で契約を更新したものとみなされる。
2. 普通借地権の存続期間が満了した場合において、契約の更新がないときは、借地権者は地主に対し、借地権の目的たる土地上の建物等を時価で買い取るべきことを請求することができる。
3. 建物譲渡特約付借地権とは、借地権を設定する場合において、借地権を消滅させるため、借地権設定後30年以上を経過した日に借地権の目的である土地上の建物を、地主に相当の対価で譲渡する旨を定めたものである。
4. 事業用定期借地権等を設定する場合において、設定契約については書面によって行わなければならないが、必ずしも公正証書による必要はない。

問題 4 4

借地借家法における建物の賃貸借に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 賃貸借期間の定めがない普通借家契約の場合であっても、貸主が解約の申入れをするには、正当事由が必要である。
2. 借主が貸主の同意を得て設置した厨房設備やエアコン等の造作について、賃貸借契約終了の際に貸主に買取りを請求できないとする特約は、無効となる。
3. 借主は、建物について賃借権の登記がなくても、当該建物の引渡しがあれば、その後に建物を取得した買主に対して、その建物の賃借権を対抗することができる。
4. 定期借家契約の期間が1年以上の場合は、貸主は、期間満了の1年前から6ヵ月前までの間に、借主に対して期間満了により賃貸借が終了する旨の通知をしなければ、期間満了をもって賃貸借の終了を借主に対抗できない。

問題 45

都市計画法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 開発許可を必要とするのは、開発行為の対象地が都市計画区域内の場合のみである。
2. 市街化調整区域では、開発許可を受けた開発区域以外の土地には、原則として、都道府県知事の許可を受けなければ建築物を建築することはできない。
3. 開発許可を受けた開発区域内の土地について、工事完了公告があるまでの間は、原則として、土地を譲渡することができない。
4. 開発許可を受けた開発区域内の土地に建築物を建築する場合は、規模等にかかわらず、建築基準法の建築確認は不要である。

問題 46

建築基準法上の規制に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 市街化区域内であれば、どの用途地域にも戸建住宅を建てるのが可能である。
2. 都市計画区域内においては、原則として、建築物の敷地は建築基準法に規定する道路に2 m以上接していなければならない。
3. 建築物の敷地が2以上の異なる用途地域にまたがる場合は、属する面積の大きい用途地域の容積率の制限が、その敷地の全部について適用される。
4. 特定行政庁による角地の指定がなくても、街区の角にある敷地は、建ぺい率の緩和の適用を受けることができる。

問題 47

土地および家屋に係る固定資産税および都市計画税に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 固定資産税の課税標準となる土地の価格は、公示価格の70%の水準となるように1月1日を基準日として毎年評価替えが行われ、3月末に固定資産課税台帳に登録される。
2. 固定資産税における新築住宅に対する減額の特例は、一定の要件を満たしていれば、賃貸の用に供する新築住宅についても適用される。
3. 都市計画税は、都市計画区域内に存するすべての土地および家屋に課される。
4. 都市計画税は、0.3%を標準税率として課されるが、市区町村の条例によりこれを上回る税率を定めることができる。

問題 48

個人が居住用財産の譲渡または買換えをした場合における課税上の特例に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 夫婦で共有しかつ居住している居住用財産（土地と建物）を譲渡し、「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例」の適用を受ける場合、譲渡所得の金額の計算上、最高3,000万円を控除することができるのは、夫婦のいずれか一方のみである。
2. 居住用財産を譲渡し「居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例」（軽減税率の特例）の適用を受けた場合、この譲渡による課税譲渡所得金額のうち6,000万円以下の部分に係る所得税の税率は、10%である。
3. 「特定の居住用財産の買換えの特例」の適用対象となる譲渡資産は、譲渡の年の1月1日において譲渡者の所有期間が10年を超え、かつ、10年以上居住していることが必要である。
4. 居住用財産を買い換えて「居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除の特例」の適用を受けた場合でも、一定の要件を満たせば、買換えで取得した居住用財産に係る借入金について、住宅借入金等特別控除の適用を受けることができる。

問題 49

所有する土地を有効活用する場合の手法等の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 等価交換方式を活用すれば、土地所有者は、建設資金を自己で用意することなく、建物を取得することができる。
2. 建設協力金方式は、建設する建物を借り受ける予定のテナント等から、建設費相当額の全部または一部を借り受けて建物を建設する方式である。
3. 土地信託の期間中に受益者が死亡した場合は、信託契約が終了し、相続人は土地・建物を現物で相続することになる。
4. 定期借地権方式は、土地の所有権を手放すことなく、一定期間、比較的安定した収入を確保することができる。

問題 50

不動産投資の分析手法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. IRR法（内部収益率法）は、不動産投資の内部収益率と投資家の期待する収益率（期待収益率）とを比較して、投資の適否を判定する方法である。
2. NPV法（正味現在価値法）は、DCF法によって求めた投資不動産の収益価格と実際の投資（予定）額の現在価値とを比較して、投資の適否を判定する方法である。
3. 借入金併用型の不動産投資で、レバレッジ効果が働いて自己資金に対する投資収益率の向上が期待できるのは、総投下資本に対する収益率が借入金の返済利率を下回っている場合である。
4. 不動産投資のDSCR（借入金償還余裕率）は、投資不動産からの年間の純収益（元利金返済前キャッシュフロー）を年間の借入金に係る元利金返済額で割った率であり、この率が大きいほど、借入金に係る元利金返済に余裕があると判断することができる。

問題 51

贈与税の課税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 父から子への土地の所有者の名義変更が無償で行われた場合には、原則として、その土地が父から子へ贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。
2. 子が父から土地を使用貸借により借り受けて家屋を建築した場合には、借地権相当額が父から子へ贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。
3. 父が子へ著しく低い対価で土地を売却した場合には、原則として、その土地の売却時の時価と支払われた対価との差額に相当する額が父から子へ贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。
4. 父が信託の委託者で、子が当該信託の受益者である場合には、当該信託の効力が生じた時に、父から子へ信託受益権が贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。

問題 52

遺産分割協議書に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 遺産分割協議書は、法定の書式に従い、相続人全員が一堂に会して作成しなければならない。
2. 遺産分割協議書に相続人全員が異議なく署名・捺印し遺産分割協議が成立しても、その協議分割の内容に不服がある場合には、相続人は家庭裁判所に分割の調停または審判を請求することができる。
3. 遺産分割協議書は、相続開始を知った日から3ヵ月以内に作成しなければならない。
4. 遺産分割協議書を土地建物の相続登記に用いる場合は、その遺産分割協議書には各相続人が実印で捺印し、かつ、印鑑証明書が添付されていなければならない。

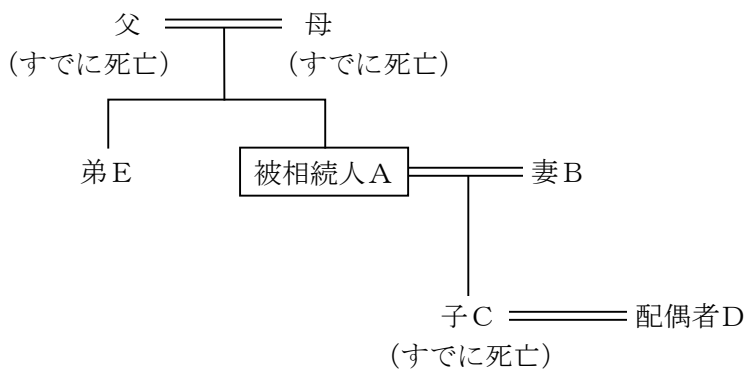
問題 53

遺留分に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 直系尊属のみが相続人である場合、遺留分の割合は、被相続人の財産の2分の1である。
2. 兄弟姉妹のみが相続人である場合、遺留分の割合は、被相続人の財産の4分の1である。
3. 相続開始前における遺留分の放棄は、家庭裁判所の許可を受けたときに限り、その効力を生ずる。
4. 遺留分減殺請求権は、相続の開始および減殺すべき贈与または遺贈があったことを知った時から1年間行使しないとき、または相続の開始の時から5年を経過した場合には、時効により消滅する。

問題 54

次の親族関係図において、Aの死亡により、妻B、子Cの配偶者D、弟Eは、いずれも相続または遺贈により財産を取得し納付すべき相続税額が算出されている。この場合において、被相続人Aの相続に係る相続税の2割加算の対象者として、正しいものはどれか。



1. 対象者はいない。
2. 対象者は、子Cの配偶者D、弟Eの2人である。
3. 対象者は、子Cの配偶者Dのみである。
4. 対象者は、弟Eのみである。

問題 55

相続税の物納等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 物納の許可を受けた税額に相当する相続税は、物納財産の引渡しや所有権の移転登記など、第三者に対する対抗要件を満たしたときに納付があったとみなされる。
2. 相続時精算課税制度の適用を受けた受贈財産は、物納に充てることはできない。
3. 「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けた相続財産を物納した場合の収納価額は、この特例適用前の価額である。
4. 物納から延納への変更は認められ、延納から物納への変更も、一定の要件を満たす場合には、相続税の申告期限から10年以内に限り認められる。

問題 56

国内金融資産等の相続税評価に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 普通預金の価額は、課税時期現在の既経過利子の額が少額であれば、課税時期現在の預入高によって評価する。
2. 金融商品取引所に上場されている利付公社債の価額は、券面価額に既経過利息の額（源泉所得税相当額控除後）を加えた金額で評価する。
3. 上場株式の価額は、課税時期の終値および課税時期の属する月以前3ヵ月間の毎日の終値の各月ごとの月平均額のうち、最も高い価額により評価する。
4. 取引相場のあるゴルフ会員権の価額は、原則として通常の取引価格の90%相当額により評価する。

問題 57

不動産の相続対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 配偶者から居住用財産を贈与により取得して「贈与税の配偶者控除の特例」の適用を受けると、その贈与に係る贈与税の課税価格から、贈与税の基礎控除額分とは別に、最高2,000万円を控除できる。
2. 地主の所有する底地の一部と借地人の有する借地権の一部を等価で交換し、「固定資産を交換した場合の課税の特例」の適用を受けると、所得税法上、その交換に係る譲渡はなかったものとみなされる。
3. 相続により取得した土地を相続税の申告期限の翌日以降3年以内に譲渡した場合、その土地の譲渡に係る譲渡所得の金額の計算上、その相続人が負担した相続税額の一定割合相当額を取得費に加算できる。
4. 代償分割により代償金を支払って土地を相続した者が、相続税の申告期限の翌日以降3年以内にその土地を譲渡した場合、その土地の譲渡に係る譲渡所得の金額の計算上、その者が他の相続人に支払った代償金を、取得費として譲渡価額から控除できる。

問題 58

相続対策における生命保険の活用に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 被相続人が保険料を負担し、相続開始時においてまだ保険事故が発生していない生命保険契約に係る権利の価額は、原則として相続開始時における解約返戻金の額により評価する。
2. 保険契約者（保険料負担者）および保険金受取人である相続人が、被保険者である被相続人の死亡により取得した生命保険金は、みなし相続財産として、相続税の課税対象となる。
3. みなし相続財産として相続税の課税対象となる生命保険金を相続の放棄をした者が取得した場合、その取得した生命保険金について、相続税における非課税金額の規定が適用される。
4. 不動産のように分割の難しい財産が多い場合の相続対策として、保険契約者（保険料負担者）および被保険者を被相続人、保険金受取人を相続人とする生命保険に加入することは、遺族の相続税納税資金対策としては有効であるが、遺産分割対策としては有効ではない。

問題 59

法人が支給する役員の退職金および弔慰金等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 在任中の功績が多大な役員に対して支給される退職慰労金については、損金経理が適正に行われるのであれば、法人税の金額の計算上、金額の多寡にかかわらず、全額を損金に算入することができる。
2. 相続財産とみなされる退職手当金は、その役員の死亡後3年以内に実際にその役員の相続人に対して支給されたものに限られる。
3. 役員の死亡により、その役員の相続人が支給を受けた退職手当金については、相続税の金額の計算上、「300万円×法定相続人の数」までの金額が非課税とされる。
4. 役員の死亡によりその役員の相続人が受ける弔慰金等（実質上退職手当金等に該当すると認められる部分を除く）について、役員の死亡が業務上の死亡である場合、役員の死亡当時における賞与以外の普通給与の3年分に相当する金額を超える部分に相当する金額は、相続税の課税対象となる。

問題 60

相続時精算課税制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、「特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例」および「特定の贈与者から特定同族株式等の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例」は除くものとする。

1. 相続時精算課税制度の適用を受けるには、財産の贈与時点の贈与者の年齢が65歳以上、受贈者の年齢が20歳以上である必要がある。
2. 相続時精算課税制度を選択する受贈者は、その選択に係る最初の贈与を受けた年の翌年2月16日から3月15日までの間に、贈与税の申告書にその旨の届出書を添付して所轄税務署長に提出する必要がある。
3. 相続時精算課税制度を選択した場合の贈与税額は、その年中のこの制度に係る贈与者からの受贈財産の価額（課税価格）から特別控除額（累積で2,500万円）を控除した後の金額に、一律20%の税率を乗じて算出する。
4. 相続時精算課税制度を一度選択しても、選択後5年以内であれば、選択を撤回することができる。